

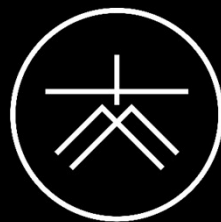
---

---

# 「事例発表～SDGs全国フォーラム」

---

---



**大川印刷**

OHKAWA PRINTING, SINCE 1881

代表取締役 大川哲郎

# 会社紹介

本社 横浜市戸塚区

1881年(明治14年)創業 創業137年

資本金 2,000万円、従業員36名 (2018年11月現在)

2005年自社の社会的使命を「Social Printing Company (社会的印刷会社)」と位置づけ活動

印刷事業における年間のCO2全量を予めオフセットする  
「ゼロカーボンプリント」を日本で唯一展開

環境省 中小企業版2℃目標・RE100の設定支援事業に採択される。  
2018年再生可能エネルギー100%宣言、今年度中に達成を目指す。

MLB.com



日頃の疲れに、  
1日1本。

疲れに!

ユンケル  
投入。



ユンケル® 黄糸液

第2類医薬品



公式HPから引用

# お伝えする内容

- **地域中小企業がSDG sに取り組む背景**
- **SDG sを経営に実装する「SDG s 経営計画」**
- **「SDG s 経営計画」の内容**
- **地域企業×行政×NPO～地域での活動事例**
- **地域中小企業がSDG sに取り組む意義**

# CSR（企業の社会的責任）と SDGS

- 3年間の修行後、自社へ戻る
- バブル崩壊～売上の低下
- 100年経営していようが地域や社会に必要とされなくなった時点で会社は消滅する
- ↓
- CSRとは「地域や社会に必要とされる人と企業になる取り組み」  
（大川印刷にとってのCSRの定義）

# CSR（企業の社会的責任）と SDGS

- 「本業（ビジネス）を通じたCSRこそが王道」
- 無理なく身の丈に合った取り組みができる
- だから継続できる
- . . . . . SDGsの登場
- 「自社がビジネスとして取り組むべき課題が整理されている」と理解！
- 2030年まで見据えた経営計画ができる！

# 胆管がん広がる「被害」

## 全国24人うち14人死亡

大阪市の印刷会社の元従業員らが相次いで胆管がんを発症した問題は、宮城や東京などの印刷会社にも広がり、埋もれていた「被害」が明らかになってきている。印刷見本などを印刷する際、頻りに使う洗浄剤中の化学物質が原因との指摘が出ているが、因果関係は解明されていない。厚生労働省は専門チームを立ち上げ、原因究明を急いでいる。

「仕事の原因とは全く思わず、会社からの説明もなかった」。6年前に大阪市の印刷会社の従業員だった第④(当時37)を亡くした女性(44)は不信感をあらわにする。

同社では13人が胆管がんを発症し、7人が死亡しており、女性は「職場」と訴える。



記者会見する印刷会社の元従業員ら (7月31日、大阪市中央区)

## 印刷従業員 若手に多く 業務との関係調査

間弁護士は6日、取材に「連絡先が不明の元従業員もいるが、どのように健康状態を把握するかは検討中」と説明。ただ洗浄剤中の化学物質と発症については「因果関係は不明」としている。発症者や遺族を支援する関西労働者安全センター(大阪市)によると、この印刷会社の従業員で最初に発症が確認されたのは1996年。発症者はいずれも色見本などの試し刷りを行う校正印刷作業に従事していた。地下1階の作業場は外窓がなく、一部の有機溶剤を使う際に義務付けられている排気装置も最近まで設置されていなかったという。元従業員は「気が紙が膨張しないよう閉め切られ、洗浄剤の刺激臭が立ち込めていた。洗浄剤のふたも開けっ放しだった」と話す。当初は「特殊な環境で被害が広がっただけ(あつた)」「印刷工業組合」との見方があったが、その後、厚生省の調査で宮城、東京、静岡、石川の4都府県印刷会社で、校正印刷ではなく一般印刷業務でも発症者が判明。さらに印刷部門外の発症者も確認され、7月末までに発症者は計24人(うち死者14人)に増えた。判明した事例は発症年齢が比較的低い特徴があり、大阪市の印刷会社では20〜40代。大阪市立大学の保健二准教授は「若い世代にこれだけ発症例が多い理由も不明だ。厚生省の担当者は「労災の疑いはあるが、因果関係などは分からない。調査を急ぎたい」としている。

胆管がん 肝臓でつみつかることが多い。外に流れた胆汁を十二指腸に流す胆管にできるが、初期には自覚症状がほとんどなく、胆汁の流れるが悪くなることで黄疸(おうだん)の症状が出て見つかることが多い。外科的切除のほか放射線治療や化学療法も用いられるが、発見が遅れると治療は難しいとされる。独立行政法人国立がん研究センターの統計によると、2010年に胆管がん(胆のうがんを別)で死亡した人は約1万7千人。罹患率は約1.7%。死亡率は約70%で、死亡率とも50歳代以降で増加し、70歳代がピークとなっている。ただし、因果関係の証明は時間がかかる見通しだ。国際的な評価機関によると、原因物質とみられている化学物質の一つ「ジクロロメタン」は「発がん性があるかもしれない」に分類されており、携帯電話の電磁波やコーヒの発症リスクと同じレベル。「1、2ジクロロプロパン」は発がんリスクは判断できないとしているからだ。化学物質を大量に吸引した結果、アスベストのように肺ではなく、胆管でがんを発症する患者が多い理由も不明だ。厚生省の担当者は「労災の疑いはあるが、因果関係などは分からない。調査を急ぎたい」としている。

印刷会社に勤務し胆管がんを発症したとして労災申請したのは2013年2月末時点で64人(うち申請時の死亡39人)という大きな問題となった。

(日経新聞2013年3月14日付けより引用)

日経新聞2012年8月7日

# 地域中小企業がSDGsに取り組む背景

- 売上の停滞～新たな事業分野開拓の必要性
- 日本経団連がSociety 5.0の実現を通じたSDGsの達成を柱として企業行動憲章を改定（2017年）
- 持続可能な調達「ISO20400」発行（2017年）
- SRI（社会責任投資）、ESG投資（環境・社会・企業統治）が拡大  
→非財務情報開示の要請

調達先、取引先に求められてきている





「SDGs経営計画」  
従業員全員参加  
ボトムアップ型で策定  
→やらされ感を払拭  
参画意識の高い活動に

2019年度SDGs経営計画策定  
ワークショップ(2019.1.9)



# SDGs を経営に実装する「SDGs 経営計画」



2018年度SDGs 経営計画策定オープンスペーステクノロジー



# 2018年度 大川印刷 SDG s 経営計画 プロジェクトチーム

 <p>【7.エネルギーを みんなに】</p>	 <p>【8.働きがいも 経済成長も】</p>	 <p>【8.働きがいも 経済成長も】</p>	 <p>【12. つくる責任、 つかう責任】</p>	 <p>【12.つくる責任、 つかう責任】</p>	 <p>【12.つくる責任、 つかう責任】</p>	 <p>【15. 陸の豊かさも 守ろう】</p>
<p>再生可能エネルギー 100%印刷 プロジェクト</p>	<p>若者カフェ プロジェクト</p>	<p>SDG s Fun to Work プロジェクト</p>	<p>ゼロ・エミッション 2020 プロジェクト</p>	<p>会社案内+a プロジェクト</p>	<p>品質保証 チーム</p>	<p>日本初！ FSC大川ブランド プロジェクト</p>



若者カフェプロジェクト

再生可能エネルギー100%プロジェクト

# 国内唯一の 「ゼロカーボンプリント」



## 事業活動CO<sub>2</sub>ゼロ化

### 大川印刷 炭素相殺仕組み活用

大川印刷（横浜市戸塚区、大川哲郎社長、045・812・1131）は、1日から事業活動で発生する二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出を実質ゼロにする。他の場所で削減したCO<sub>2</sub>量をクレジットとして調達し、自らの排出を打ち消すカーボンオフセット（炭素相殺）の仕組みを活用する。事業全般で発生するCO<sub>2</sub>全量のゼロ化は印刷業界で初という。

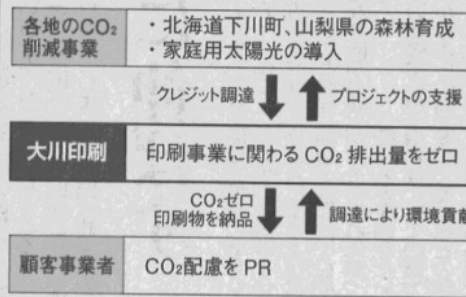
工場やオフィス、印刷物の輸送などで発生する年175トンのCO<sub>2</sub>をゼロにする。電力一般のCO<sub>2</sub>をゼロに2をゼロにする。燃料以外に水道の使用に伴うCO<sub>2</sub>も含む。印刷物の制作分の防止の意識向上につな

「J-クレジット制度」を利用する。北海道下川町と山梨県の森林保全で排出を抑えられたCO<sub>2</sub>量や、家庭

用太陽光発電システムの導入によるCO<sub>2</sub>削減量をクレジットとして調達し、175トンを相殺する。大川印刷はクレジットの購入を通じて、印刷事業と密接な森林資源の保全を支援できる。同社から印刷物を調達する企業や自治体も間接的に環境保全に協力できる。印刷物に「CO<sub>2</sub>ゼロ」が分

かるマークを表示する。2015年からは石油系溶剤が評価され、地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞した。

#### 事業のCO<sub>2</sub>排出量 100%カーボン・オフセットの仕組み



# 「ゼロカーボンプリント」



## CO<sub>2</sub>排出量 全量カーボン・オフセットの仕組み

各地のCO<sub>2</sub>削減事業

- 北海道下川町、山梨県のFSC®認証林の森林育成
- 家庭用太陽光の導入

クレジット調達 (J-クレジット)



プロジェクトの支援



大川印刷

印刷事業に関わるCO<sub>2</sub>排出量をゼロへ

CO<sub>2</sub>ゼロ印刷物を納品



調達により環境貢献

事業者

「スコープ3（その他の間接排出量）削減に貢献」

CO<sub>2</sub>ゼロ表示の商品を選択



生活者

CO<sub>2</sub>ゼロ表示の商品を選ぶことで  
温暖化対策に貢献

# 「ゼロカーボンプリント」の 効果



## オフセット（相殺・打ち消し）事業投資事業内訳

	2016年度	2017年度	2018年度 (予定)
住宅太陽光パネル設備の導入 における発電事業	165t	159t	167t
北海道下川町五味温泉等の 森林バイオマス活動事業	5t	5t	1t
山梨県県有林活動 温暖化対策プロジェクト	5t	5t	1t
横浜ブルーカーボン プロジェクト		1t	1t
合計	175t	170t	170t

# 持続可能な調達による SDGs 目標達成への寄与



- 印刷物や製品に「ゼロカーボンプリント」であることが表示されることで、環境に配慮した企業の製品を選び、環境に貢献することができる。→SDGsにつながる消費の推進
- 地球温暖化に対する具体策として地球環境やSDGsの目標達成に対し貢献することができる。
- 企業は印刷物のCO<sub>2</sub>排出量がゼロカウントに  
→企業のCO<sub>2</sub>削減実績に。（※スコープ3に対応）
- ※近年、これまで算定対象外であった「スコープ3（その他の間接排出量）」を含むサプライチェーン全体の排出量、つまり自社排出量のみならず、企業活動の上流から下流に関わる内容を算定範囲とする動きが広まっています。これにより、サプライチェーン全体において排出量や排出削減のポテンシャルが大きい段階が明らかになり、事業者が効率的な削減対策を実施することで透明性を高めつつ競争力強化を図ることが期待されます。（環境省ホームページ「サプライチェーン排出量とは」より抜粋）

# 初期投資負担ゼロ 太陽光パネル設置へ

7 エネルギーをみんなに  
もてクリーンに



12 つくる責任  
つかう責任



13 気候変動に  
具体的な対策を



- 本社工場へ7月設置完了



日本経済新聞

太陽光電池製造・販売のソーラーフロンティア（東京・港）は横浜市内の事業者向けに、初期投資の負担ゼロで太陽光発電システムを導入する事業を始める。発電システムは同社の費用負担で事業者の敷地内に設置。事業者は消費電力の一部を太陽光発電から購入する。設置や維持管理には市内の工務店などを使う。

## 初期投資負担ゼロ

太陽光発電 横浜の事業者向け

い、地域での関連ビジネスの創出にもつなげる。第1弾として大川印刷（横浜市）と発電容量90キロワットのシステムを導入契約を締結した。契約期間は17年間。6〜7月をめどにシステムの設置を終え、稼働する予定だ。

ソーラーフロンティア

事業には横浜市内で再生可能エネルギーの普及に取り組む事業者などで構成する市地球温暖化対策推進協議会も参画する。ソーラーフロンティアはパネルの設置・維持管理などに同協議会関連の事業者を使う方針だ。

ソーラーフロンティア

度で電力会社に売電し、契約期間内に設置・維持管理にかかる経費を回収していない期間の余剰電力は固定価格買い取り制度で電力会社に売電し、契約期間内に設置・維持管理にかかる経費を回収する。

ソーラーフロンティア

日本経済新聞\_2018年3月6日(火)朝刊

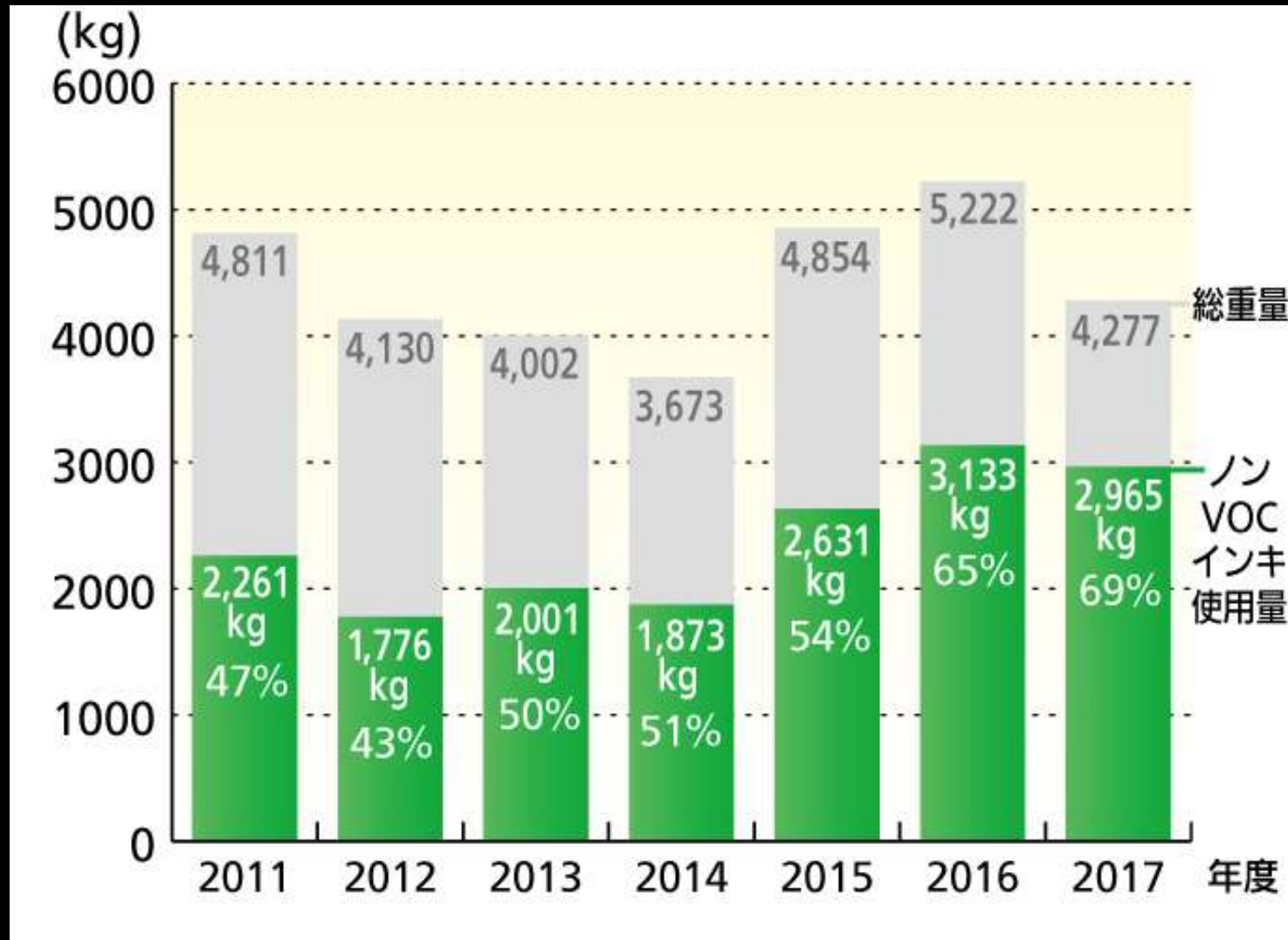


# 環境省 中小企業版2°C目標・RE100 設定支援事業に採択、2018年支援完了



- SBT (Science Based Targets) の設定
- スコープ1, 2 排出量算定
- スコープ3の測定支援

# 持続可能な調達～石油を全く含まない インキを使用し7割の印刷物を製造



※2005年から石油系溶剤を含まないインキの使用を開始（統計は2008年から）

# FSC®森林認証紙を全体の66%使用 (2018年度9月時点)



2004年からスタートし累計3,869件を達成。

違法伐採の抑制

違法伐採による製品の流通・購入の防止

持続可能な森林経営による植林

地球温暖化の抑制

違法伐採を  
抑制することができます。



責任ある木質資源を使用したFSC®森林認証紙に印刷しています。

「印刷」を通じた社会貢献を実践する  
ソーシャルプリンティングカンパニー®  
株式会社大川印刷

# LED UV印刷 & CCDカメラ



## 従来型と比べ70%以上消費電力を カットできる「LED UV印刷機」



不良率大幅削減  
＝作業時間の短縮

LED UV印刷の速乾性＝作業時間の短縮

# 持続可能な調達～ノンVOCインキの効果



- 地球環境の汚染と破壊の防止
- 化石燃料の使用量削減
- 大気汚染の原因物質なるVOC（揮発性有機化合物）の削減
- 化学物質過敏症の方のダメージ軽減
- 「働きやすくなった」と従業員さんからの声  
→安全・衛生的な職場



# SDGsの効果～人財育成とESD



1. 自分の仕事が世界の課題と繋がっていることを感じ、その意義を感じた。

2. 子供（高校生）の進路指導で教師に「2020年まではオリンピックで企業は景気も良いでしょうが、就職先選びで大切なことは2020年以降も活躍する企業なのかどうかです。」と言われ、「SDGsだ!」と思った。

3. 子供たちの買い物の仕方が変わった。



# 地域での活動事例～「川でつながるSDGs 交流会」



# 「川でつながるSDGs交流会」の目的

- 2ヶ月に1度、流域に関係する人と企業がゆるやかに集い、川を通じて環境問題を実感すること  
→パートナーシップの構築
- プラスティックごみの問題の理解を深め、行動につなげていくこと
- SDGsを「考える人」ではなく「行動する人」になって頂く  
→「SDGsアクティビスト」の輩出
- このモデルを全国へ水平展開、各地SDGsの推進につなげる
- +「SDGsウォッシュ」監視・抑制





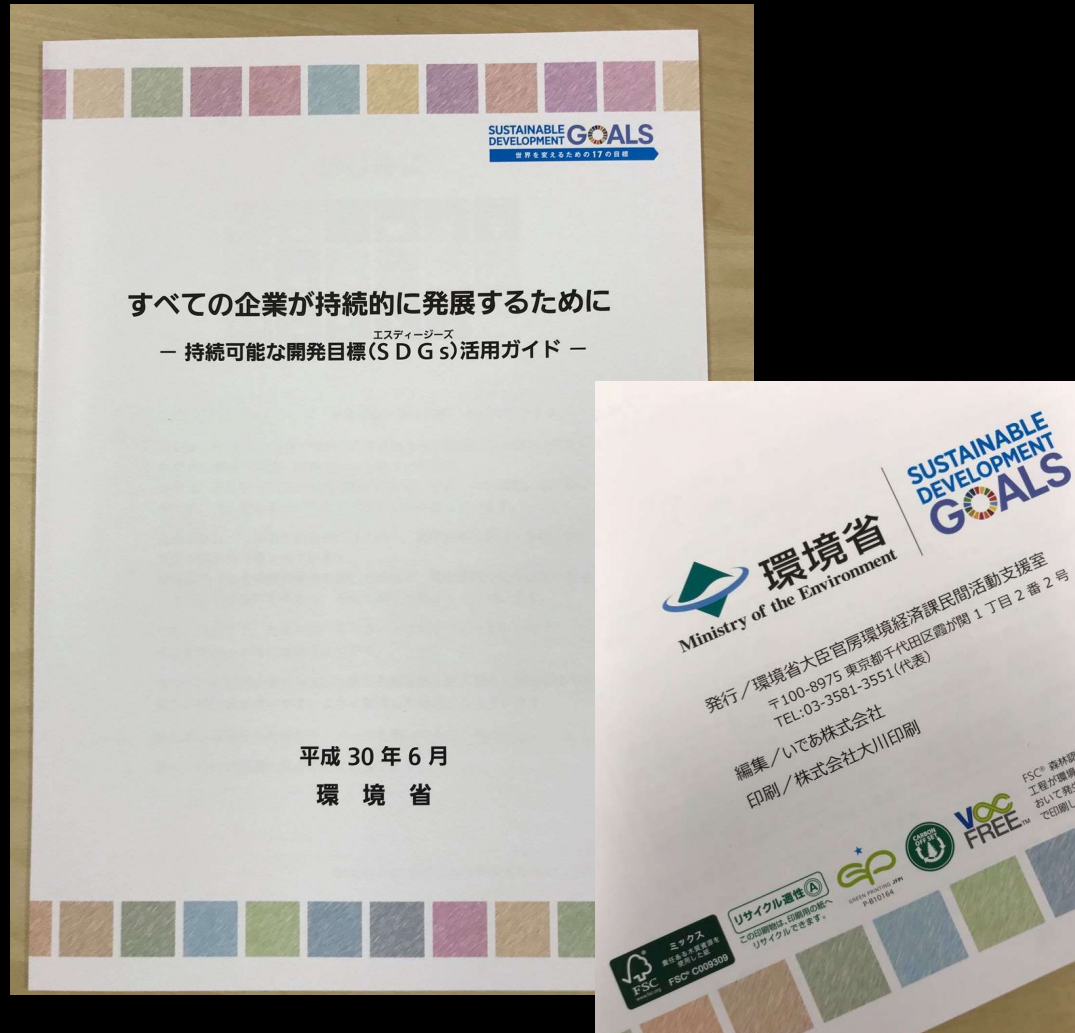
# 成果～外資系企業等新規取引が実現

<b>8</b> 働きがいも 経済成長も	<b>12</b> つくる責任 つかう責任	<b>17</b> パートナーシップで 目標を達成しよう

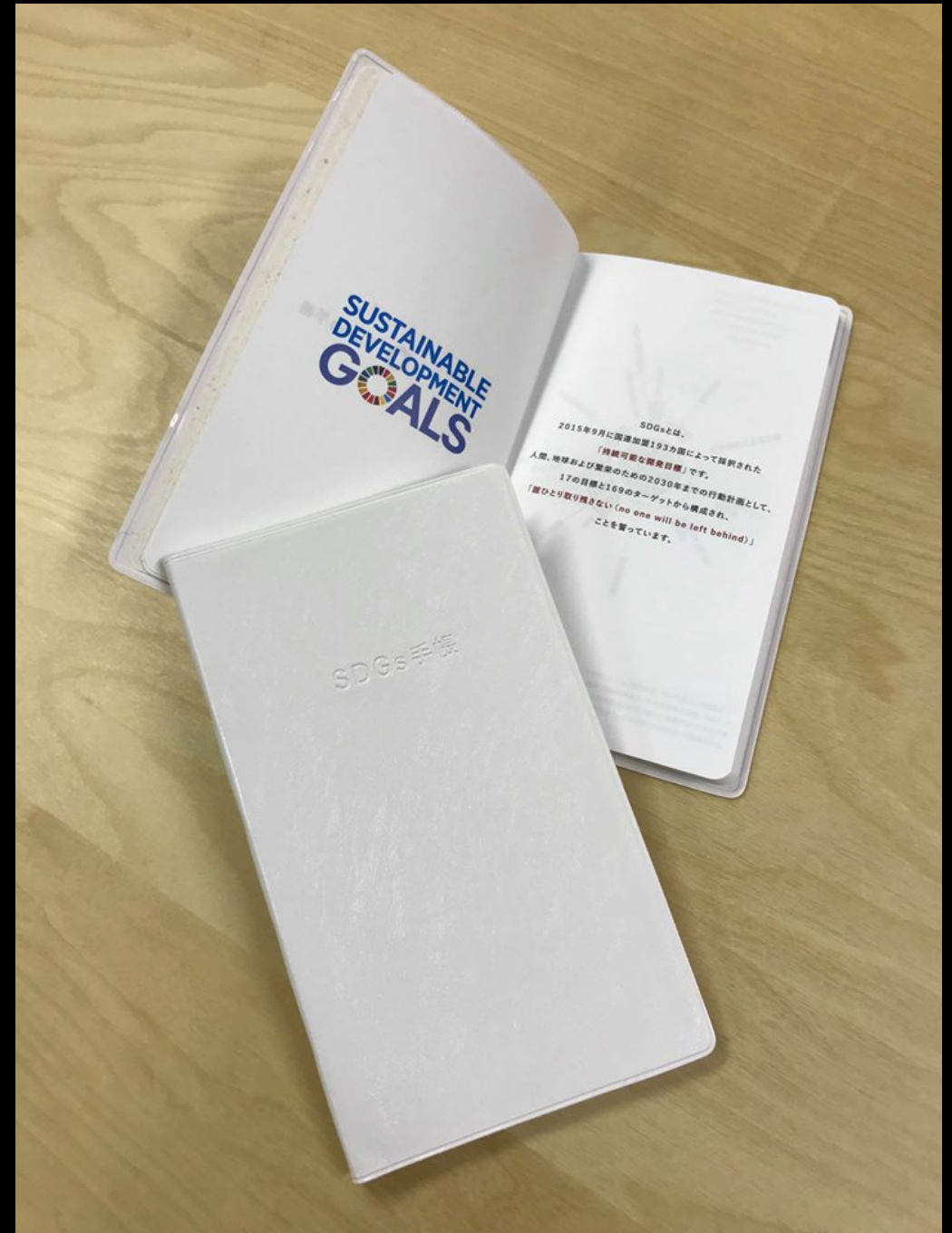
## 年間約1500万円の取引に成長



# 上場企業4社を含む新規顧客、今年度49社獲得



- SDGs手帳
- asobot.inc



# 日経ESG経営フォーラム アジア・スマートシティ会議 併催イベント「企業と自治体が担う、SDGsで創る 持続可能な都市」に登壇



世界銀行アジア太平洋局  
都市防災統括マネージャー  
フランシス・ジェスクエール氏



アジア開発銀行持続可能な開発局長  
ウーチャン・ウム氏



# 地域中小企業がSDGsに取り組む意義

中小企業研究の代表的国際機関であるICSB

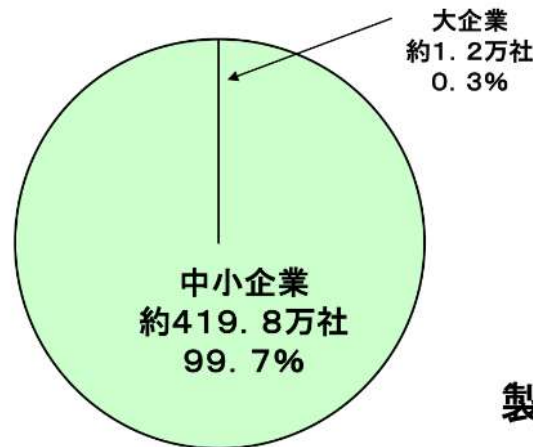
(INTERNATIONAL COUNCIL FOR SMALL BUSINESS)の働きかけにより、国連が2017年「国連中小企業の日(6月27日)」を制定

企業の99.7%を占める中小企業がSDGsに取り組む意義は高い

## <1. 日本の中小企業>

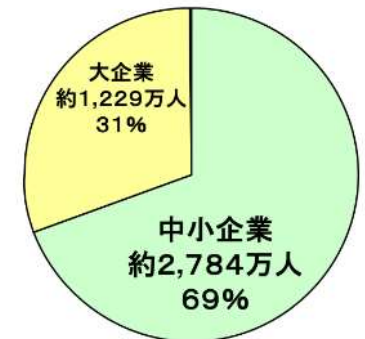
中小企業は、我が国421万企業のうち99.7%を占める。  
従業者数・付加価値額(製造業)においてもそれぞれ7割、5割以上を占める。

### 企業数(421.0万社)



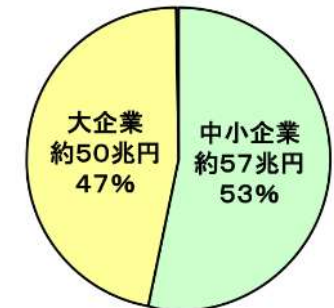
### 従業者数

(4,013万人)



### 製造業付加価値額

(108兆円)



中小企業の定義/製造業:資本金3億円以下又は従業者数300人以下  
卸売業:資本金1億円以下又は従業者数100人以下  
小売業:資本金5千万円以下又は従業者数50人以下  
サービス業:資本金5千万円以下又は従業者数100人以下

経済産業省「工業統計表」(2006年)

総務省「事業所・企業統計調査」(2006年)再編加工

# 地域中小企業がSDGsに取り組む意義

- 従業員さんが元気になる～人に愛される・人の役に立つ・人に褒められる、必要とされる。そのポイントがSDGsにはいっぱい。
- 「余裕があるからやれる」のではなく、「余裕がないからこそやれる」ことがある。
- 子育て中のママさん社員のコトバ  
“SDGsに突き動かされる理由”  
「『2030年そして2050年の未来、不幸で生きにくい世界では決してあってはならない』という強い気持ちが行動の原動力」



# 第2回ジャパンSDGSアワード SDGSパートナーシップ賞（特別賞）受賞



# 毎週水曜日「オープンファクトリー」開催中



<https://www.ohkawa-inc.co.jp/>